

平成 30 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	<u>3,396,146,161</u>
現金・預金	627,138,203
受取手形	274,224,834
電子記録債権	132,496,820
売掛金	980,199,253
棚卸資産	1,129,056,330
前払費用	4,820,554
短期貸付金	0
未収入金	0
その他	246,428,641
繰延税金資産(流動)	29,463,526
貸倒引当金(流動)	-27,682,000
固 定 資 産	<u>1,802,047,834</u>
有形固定資産	<u>1,721,227,827</u>
貸貸用資産	737,756,499
貸貸用リース資産	564,147,924
建物	61,548,313
建物附属設備	29,946,945
構築物	26,559,260
機械及び装置	42,249,454
車輛運搬具	4
工具、器具及び備品	42,597,093
土地	202,042,942
社用リース資産	14,379,393
建設仮勘定	0
無形固定資産	<u>45,363,203</u>
ソフトウェア	45,363,203
投資その他の資産	<u>35,456,804</u>
出資金	20,000
長期貸付金	0
保証金	7,857,600
滞り債権	56,500,000
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	26,709,704
貸倒引当金(固定)	-56,500,000
資 産 合 計	<u><u>5,198,193,995</u></u>

平成 30 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(負 債 の 部)	
流 動 負 債	<u>2,810,780,544</u>
支払手形	852,819,564
設備支払手形	161,873,528
買掛金	632,274,785
設備未払金	120,633,840
短期借入金	100,000,000
一年以内長期借入金	36,101,000
1年以内償還予定社債	188,600,000
未払金	12,077,748
未払費用	28,026,335
未払法人税等	0
未払消費税	0
仮受金	6,827,374
前受金	437,801,162
預り金	9,956,492
賞与引当金	46,026,000
役員賞与引当金	5,310,000
リース債務・流動	159,062,143
リース消費税未払金・流動	13,390,573
その他	0
固 定 負 債	<u>834,488,935</u>
長期借入金	47,237,000
社債	221,100,000
退職給付引当金	71,341,355
役員退職慰労引当金	53,290,000
リース債務・固定	408,090,268
リース消費税未払金・固定	33,430,312
その他	0
負 債 合 計	<u><u>3,645,269,479</u></u>
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	<u>1,552,924,516</u>
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	1,494,924,516
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	1,482,424,516
別途積立金	1,340,000,000
繰越利益剰余金	142,424,516
評価換算差額合計	<u>0</u>
繰延ヘッジ損益	0
純 資 産 合 計	<u><u>1,552,924,516</u></u>
負債及び純資産合計	<u><u>5,198,193,995</u></u>

個 別 注 記 表

自 平成29年10月 1日

至 平成30年 9月30日

株式会社 三 央

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

2. その他

当期純損益金額

84,628,745 円